

東海豪雨における市民の声

名古屋市環科研 小島節子、土山ふみ
名古屋市緑政土木局 星 義人

Opinions on heavy rainfall in Tokai area , Setsuko KOJIMA, Fumi TSUCHIYAMA(Nagoya city environmental science research institute),Yosihito HOSHI(Nagoya city greenification and public works bureau)

1. はじめに

2000年9月11日から12日にかけて東海地方は時間雨量100mm、総雨量500mmを越す記録的な豪雨に見舞われた(図1)。ほとんどの河川が警戒水位を超え、各地で甚大な浸水被害が起きた。名古屋市内では、庄内川・新川流域において新川が約100mにわたり破堤し、名古屋市西区西南部、西枇杷島町のほぼ全域が浸水した。

一方、名古屋市東部の天白川流域の野並地区は今回の水害で最も浸水被害が大きかった所である。この地区は天白川とその支川の藤川、さらにその支川の郷下川に四方を囲まれた地域(図2)であり、内水のポンプ排水の能力が不足して、9月11日20時頃から浸水が始まり、12日午前2時~3時頃に最高湛水深2.8mとなり、13日12時頃に浸水が解消するまで長時間浸水被害に遭った。野並地区に湛水した雨水は約70~75万 m^3 と推測されており、床上浸水1,040戸、床下浸水300戸の被害を受けた¹⁾。そこで、この野並地区の住民が区役所に寄せた要望や、東京大学広井脩先生の西区及び西枇杷島町の住民へのアンケート調査²⁾に基づき、都市水害時に住民のおかれた状況やその後の行動から、今後に向けての課題を探った。

2. 野並地区の住民の声

浸水の原因究明を求める声

浸水の原因は何か ポンプがなぜ止まったのか ポンプ所の職員は何をしていたか 前回(1991年)の浸水被害を参考にして38億円かけたポンプ所の改修(1999年完成)は無駄だったのか 郷下川からの溢水はどうして起きたか 上流部の相生山緑地からの水の流入を防ぐ方法はないのか等の声が聞かれた。

名古屋市の河川及び下水道は1時間50mmの降雨に対処できるように計画し、整備されている。今回の浸水冠水の原因は、最大時間雨量84.5mm、3時間雨量212.0mm(天白土木事務所観測)と計画降雨量を大きく超える未曾有の豪雨であったため、河川及び雨水ポンプの能力をはるかに超えたことによる浸水とともに、その他の地域から野並地区への流入が重なったことによるものである。(図2)

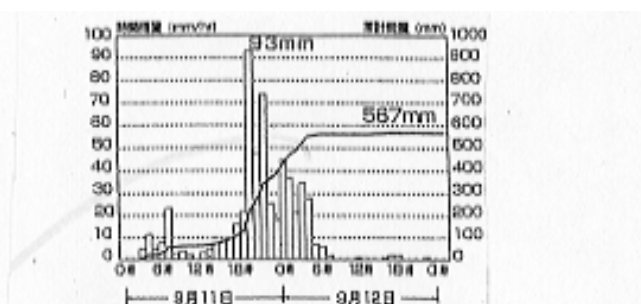


図1 名古屋市の降雨状況

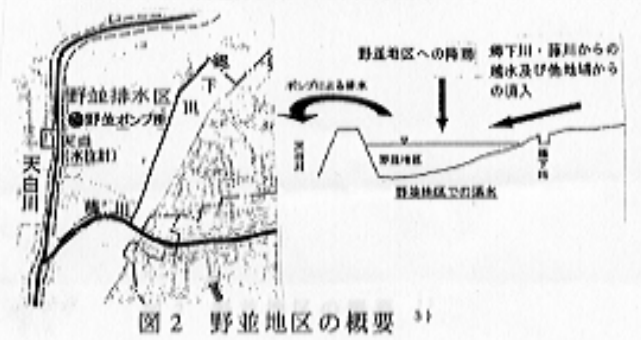


図2 野並地区の概要³⁾

河川整備を求める声

天白川の河川改修状況はどうなっているのか 郷下川の水を直接天白川に流す排水管を設置して欲しい 逆流する郷下川から藤川に流すポンプを設置して欲しい 逆流センサーをつけて、逆流したとき堰を止める方法はとれないか等。

地域に集まる雨水を一刻も早く河川へ排水するように求めているが排出先の河川の容量を増加しなければ解決しない。(3の)

避難勧告に対する声(この地区には9月11日から12日にかけては避難勧告が出されなかった)

避難勧告はなぜ出なかったのか 午後6時、7時の段階で時間降雨量が50mmを越えたが、危険を察知出来なかったか 区役所の職員は何をしていたのか 住民の安全確認は行ったか 災害弱者に対するケアはどうなっているか 救助要請をしていない人は後回しか 道路封鎖と避難勧告の関係はどうなっているか等の声が聞かれた。

大量の雨が短時間に降り、水かさが急激に増え続けるなか、避難する途中での二次災害のおそれが高く、広報活動の徹底も難しい状況と判断

し、避難勧告を出すのは断念した。(午後9時頃
天白区役所が判断)

補償を求める声

今回の災害は人災である。補償してほしい。床上浸水被害者に対する25,000円の見舞金のみでは少ない。今回の水害で地価がどれだけ下がるか。その分も補償せよ。水道料金の減額2,000円では少ない。無料にするのが当然である。

その他

行政の最高責任者である市長がなぜ地元説明会に出席していないのか。たびたび浸水するところから固定資産税をとるのはおかしい。浸水対策の終了する最低5年間は無税とせよ。固定資産税の再評価をするのではないが。水防訓練で堤防決壊を想定して訓練したのが生かされていない。融資を受けようにも保証人がいない。無担保、無保証の融資制度を作してほしい。

3. 今後の防災対策

治水事業(ハード面での整備) - 河川の堤防の改修や整備 -

天白川河川激甚災害特別緊急事業により今後5カ年で引堤、河床掘削などの抜本的な改修を行う。これにより天白川の洪水時の水位は約3m下がることになり、藤川、郷下川の流下能力は格段に高まる。また、道路の地下を利用して貯留量約32,000m³の地下貯留管の整備が計画(5カ年間)され、時間雨量60mmに対応できる。その他、雨水樹等の増設、藤川・郷下川の堤防の嵩上げ(パラペット設置)等の緊急雨水整備事業が行われることにより、今回の豪雨と同様な降雨(時間雨量100mm)が発生した場合には、浸水被害を全面的に解消することは出来ないが、浸水被害の軽減がはかられ、最小限にとどめることができると考えられている。

しかし、このようなハード面での整備には限界があり、今後は以下にあげたソフト面での整備を充実させて住民の防災意識を高めていくことが重要な課題となってくる。

水防活動(ソフト面での整備)

ア) 情報伝達体制の整備

先の西区のアンケート結果では、名古屋市の出した避難勧告を聞いた人は38%で、役場・役所、警察署、消防署からの連絡(78%)、次いで自治会や自主防災組織の人からの連絡(35%)で聞いている。しかし、雨の音で広報車の連絡が聞こえなかったり、連絡が真夜中であったため、実際に避難をしたのは約40%の人で、そのほとんどの人が12日の午前1時以降に水に浸かりながら避難している。残りの人は家におり、避難しなかった理由として、「避難する方がかえって危険だ

と思った。家にも大丈夫かもしれない。子供・老人・病人がいて避難するのが大変だったから」と答えている。実際に名古屋市で最初に避難勧告が出されたのは緑区(11日21:10)で、勧告を出した直後に地元の河川である扇川は最高水位を記録し、結果的に河川に一番危険が迫った時期に勧告を出したことになった。今回の避難勧告の発令時期は遅すぎたと考えられている。このように避難勧告が出される時期、住民への伝達、住民の応答が避難の有効性を左右する⁴⁾。避難勧告を出す基準はどのように決められているのか。(名古屋市避難勧告の基準の変更)住民にもその基準が周知され、勧告がでた場合の危険性が認識されていれば自主的な避難が期待できるものと思われる。

イ) 避難場所の整備

今回、野並地区の避難所では避難した小学校も一階部分が浸水し二階に避難したという状況があった。水害時の避難場所や避難経路の検討も今後の課題である。

ウ) 災害危険区域の公表表示

野並地区の住民のどれだけの人が居住区域が内水被害を受けやすい低平地であることを予め知っていたか。また、庄内川・新川において排水先の河川が計画高水位を越えたら、ポンプ排水を止めるという規定を知っていたか。ほとんどの人はポンプが動いていれば安心と考えていたのではないか。自分の住んでいる地域の危険度を認識しておくためには、洪水ハザードマップ等による情報提供が必要である。

エ) 防災市民組織の充実

今回の豪雨災害では西区、南区、天白区を中心に全市で350の自主防災組織が活動した。主な活動内容は「隣同士の声かけ、連絡網による情報伝達、避難所への有効避難の周知等」であり、情報伝達に大きな役割を果たしている⁵⁾。

また、東海豪雨を教訓に水害を想定した初めての本格的な住民避難訓練が、市内全域で行われた。(2001.5.20)これを契機に市民と行政のより一層緊密な連携及び市民独自の自主防災組織の広がりが期待される。

(参考文献)

- 1) 富永晃宏：平成12年度科学研究費補助金研究成果報告書 p.107-116
- 2) 東京大学社会情報研究所、広井脩：平成12年東海水害についての調査(西区・西枇杷島町)単純集計(ホムページより)
- 3) 宝 馨ら：平成12年度科学研究費補助金研究成果報告書 p.117-131
- 4) 辻本哲郎：2001.6, 河川技術論文集, vol.7
- 5) 名古屋市：平成13年3月「東海豪雨水害に関する記録」